

半期報告書

(第65期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

セイコーエプソン株式会社

(352125)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	67
第6 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月30日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花岡 清二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266（52）3148
【事務連絡者氏名】	IR推進部長 武川 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成16年度中間	平成17年度中間	平成18年度中間	平成16年度	平成17年度
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	683,473	720,244	677,390	1,479,749	1,549,568
経常利益 (百万円)	63,703	8,876	20,880	85,340	27,986
中間(当期)純利益 (△損失) (百万円)	39,473	△1,160	412	55,688	△17,916
純資産額 (百万円)	460,627	479,475	502,344	472,870	474,519
総資産額 (百万円)	1,204,801	1,374,531	1,326,274	1,298,211	1,325,799
1株当たり純資産額 (円)	2,345.78	2,441.77	2,421.06	2,408.13	2,416.54
1株当たり中間(当期) 純利益(△損失) (円)	201.02	△5.91	2.10	283.60	△91.24
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	34.9	35.8	36.4	35.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	61,546	26,872	49,637	162,489	117,497
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△44,941	△58,397	△47,559	△99,396	△95,266
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△67,155	52,959	△13,497	△96,372	19,122
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	217,645	257,737	269,077	234,904	280,114
従業員数 (人)	86,919	98,480	102,025	85,647	90,701

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年度中間および平成16年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成17年度中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年度中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中間	第64期中間	第65期中間	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	545,831	443,322	418,103	995,849	863,192
経常利益 (△損失) (百万円)	35,829	△3,411	27,763	39,864	△20,112
中間 (当期) 純利益 (△損失) (百万円)	23,086	△325	7,863	27,063	△59,248
資本金 (百万円)	53,204	53,204	53,204	53,204	53,204
発行済株式総数 (株)	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592
純資産額 (百万円)	377,286	380,363	324,982	379,580	321,311
総資産額 (百万円)	1,041,569	1,009,848	883,051	937,055	867,826
1株当たり純資産額 (円)	1,921.36	1,937.03	1,655.01	1,933.04	1,636.31
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△損失) (円)	117.57	△1.66	40.04	137.82	△301.73
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	13.00	16.00	16.00	26.00	32.00
自己資本比率 (%)	36.2	37.7	36.8	40.5	37.0
従業員数 (人)	12,959	12,828	12,430	11,811	12,414

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期中間、第65期中間ならびに第63期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期中間および第64期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、1株当たり中間 (当期) 純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、エプソングループ（以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	提出会社と関係会社との関係内容
野洲セミコンダクター(株)	滋賀県野洲市	百万円 16,170	電子デバイスの製造	100.0	半導体の製造

(注) 当社は、平成18年10月25日の取締役会において、野洲セミコンダクター(株)を平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報関連機器事業	55,853
電子デバイス事業	34,602
精密機器事業	6,816
その他の事業	2,338
全社(共通)	2,416
合計	102,025

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べ11,324人増加したのは、主に海外生産量の増加にともない、海外製造連結子会社の現地従業員が増えたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	12,430
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、原油価格動向による影響などの懸念事項がありましたが、米国の景気は引き続き拡大、アジアも中国をはじめとして総じて好調に推移したほか、欧州の景気が緩やかに回復するなど、世界の景気は着実に回復しました。また、日本においても、企業収益の改善にとまない設備投資や個人消費も増加の傾向がみられるなど、景気は回復しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場はアジアでは堅調に推移した一方で、日本、米国および欧州は前年割れの水準で推移しました。また、商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。レーザープリンタ市場は、低価格帯のカラー機が拡大、モノクロ機も堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが低価格機種を中心に拡大、またホームシアター向けも拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、北米を中心とした携帯電話端末の買い替え需要やアジア・アフリカなどの新興市場における新規加入の需要があったことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが恒常的に起きています。

精密機器市場では、ウォッチは国内市場においてソーラー電波時計の需要が好調に推移し、眼鏡レンズは低価格帯品の需要が堅調でした。また、FA機器は、携帯電話やデジタル家電向けなどに堅調な半導体や景気回復にともなう設備投資などの需要に牽引されました。

エプソンは、前年度の業績悪化を踏まえ、平成18年3月に新中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。以上の環境のもと、今年度につきましては、前年度中に当該中期経営計画にもとづいて電子デバイス事業セグメントを中心とする固定費構造改革を行ったことにより、固定費が減少しています。また、インクジェットプリンタについては、収益性を重視したマーケティングにより、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しを行った結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルについて出荷数量を絞り込む施策を展開しています。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ115.38円および145.97円と前年同期に比べ、米ドルでは5%の円安、ユーロでは8%の円安で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は677,390百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は20,959百万円（同249.1%増）、経常利益は20,880百万円（同135.2%増）、中間純利益は412百万円（前年同期は1,160百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は中期経営計画の一年次計画に即した出荷数量の減少に加えて、価格低下の影響がありました。ドットマトリクスプリンタは、低価格機種の販売が増加し、ターミナルモジュールは需要増加と円安効果がありました。レーザープリンタは、競争激化により数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では減収となりました。

映像機器事業におきましては、プロジェクションTV用OEMエンジンの需要が減少しました。一方、液晶プロジェクターは、特にビジネス向けにおいて低価格機種の需要が大幅に増加しました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおいて収益性を重視して商品構成を見直したことと、販売費及び一般管理費を含むコスト削減をしたことによる採算の改善と、液晶プロジェクターの増収や円安効果などによって増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は417,993百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は32,308百万円（同114.0%増）となりました。

なお、今年度より従来の「情報画像事業」を「プリンタ事業」へ名称変更を行っております。

(電子デバイス事業)

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末の需要増加があったものの、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイにおいては競争激化にともなう価格低下があり、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは総じて受注が低調に推移しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIが競争激化にともない数量減少となり、その他の商品についても数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格低下がありましたが、東洋通信機㈱との事業統合効果により大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前年度の固定費構造改革などを受けて固定費が減少した半導体事業の採算改善や水晶デバイス事業の事業統合効果があったものの、ディスプレイ事業の大幅な減収により損失額が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は231,072百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は8,333百万円（前年同期は3,095百万円の営業損失）となりました。

(精密機器事業)

精密機器事業セグメントにおきましては、オプトデバイスの事業セグメントを電子デバイス事業セグメントへ変更した影響がありましたが、新規に工業用インクジェット装置を販売したことや堅調な半導体市場の影響によるICハンドラの需要増加などにより、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウォッチ販売において高付加価値商品の構成比が上昇したことにより増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は46,065百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2,786百万円（同171.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

水晶デバイスおよび液晶プロジェクターが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。

この結果、売上高は619,750百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は21,025百万円（前年同期は10,148百万円の営業損失）となりました。

(米州)

液晶プロジェクター、ターミナルモジュールおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタおよび半導体が減収となりました。

この結果、売上高は140,181百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は8,198百万円（同0.4%減）となりました。

(欧州)

液晶プロジェクターおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタおよびレーザープリンタが減収となりました。

この結果、売上高は133,563百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は2,296百万円（前年同期は658百万円の営業利益）となりました。

(アジア・オセアニア)

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。

この結果、売上高は403,471百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は16,933百万円（同0.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は16,217百万円となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に43,322百万円となりました。資産および負債の増減においては売上債権が9,878百万円増加し、たな卸資産も18,316百万円増加した一方、仕入債務は22,693百万円の増加となりました。法人税等の支払額は8,735百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは49,637百万円の収入（前年同期は26,872百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報関連機器事業セグメントおよび電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資や前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計45,801百万円などにより、47,559百万円の支出（前年同期は58,397百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金が期限到来し返済が進んだことによる借入金の純減額9,766百万円などにより、13,497百万円の支出（前年同期は52,959百万円の収入）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は269,077百万円（前年同期比11,340百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	431,571	98.9
電子デバイス事業	210,567	91.2
精密機器事業	44,457	112.8
その他の事業	396	51.9
合計	686,992	97.1

(注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	416,818	94.8
電子デバイス事業	212,917	89.5
精密機器事業	45,548	112.4
その他の事業	2,106	88.4
合計	677,390	94.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、エプソンが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成18年10月24日にオムロン株式会社と、当社連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社の半導体事業の事業用資産の譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。

5【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスのたゆまぬ継承・深化・発展に取り組む一方で、画像と映像を中核としたイメージング分野に経営資源を集中し、各事業（完成品とデバイス）の強みがグループの総合力として最大限に発揮される強靱な企業体質を構築するとともに、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しており、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行う一方、事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費総額は42,082百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、情報関連機器事業が17,234百万円、電子デバイス事業が7,316百万円、精密機器事業が1,155百万円、その他の事業および全社が16,376百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンタ事業（今年度より従来の「情報画像事業」から名称変更）では、画像処理技術「オートフォトファイン！EX」の自動補正機能をさらに進化させ、人物はより人の肌を中心とした補正を行うとともに、背景とのバランスも考慮して自然で好ましい色に自動で調整のうえプリントすることを実現しました。また、新開発の「つよインク200」により、耐オゾン性25年、耐光性50年、アルバム保存で200年と、染料インクながらさらに保存性能を向上しました。

映像機器事業では、埃やタバコの煙の進入を遮断する防塵タイプのプロジェクターを実現しました。多様な環境での常設設置を実現するため、本体全体を覆う密閉構造とし、さらに吸気口には大型の静電フィルタを装着することで、埃やタバコの煙の進入を遮断し、本体内部を常にクリーンに保つことを可能としました。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業では、上下左右約180度からも美しい画像・映像を再現する超広視野角技術「Photo Fine Vistarich」（フォトファイン・ビスタリッチ）を搭載した高精細液晶ディスプレイを開発しました。また、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（以下「HTPS」という。）においては、3LCD方式のフロントプロジェクターや大型液晶プロジェクションテレビの性能を一段と高める、ハイブリッド駆動技術搭載のHTPS「D6シリーズ」を開発し、無機配向技術「クリスタルクリアファイン」を組み合わせたリアルフルHD（1080p）対応の0.7型（対角1.9cm）HTPSパネルを実現しました。

半導体事業では、USB2.0ハイスピードに対応し、 -40°C ～ $+85^{\circ}\text{C}$ の温度範囲で動作を保証するUSBコントローラLSIを開発しました。この商品は、エプソンの強みである低消費電力技術で業界最小の消費電力（※1）を実現するとともに、4mm角BGA（Ball Grid Array）パッケージの採用により、業界最小サイズ（※2）を実現しました。

水晶デバイス事業では、車載用途をはじめ、各種産業機器向けに、世界初（※3）となる高温度（ $+125^{\circ}\text{C}$ ）で動作対応可能な、高い信頼性を備えた水晶振動子内蔵のリアルタイムクロックモジュール（※4）を開発しました。

※1 平成18年8月10日現在、当社調べ（USBコントローラ用LSIの消費電力として）

※2 平成18年8月10日現在、当社調べ（USBコントローラ用LSIパッケージ製品として）

※3 平成18年5月16日現在、エプソントヨコム(株)調べ

※4 水晶振動子内蔵のリアルタイムクロック

（精密機器事業）

光学事業では、眼鏡レンズ開発で長年培ってきたハードコートの高屈折率化、高耐久性技術と松下電工(株)の低屈折率膜高機能化技術を融合することで、キズ、熱に強い湿式反射防止膜を実現しました。新規開発の高屈折率ハードコート層、低屈折率反射防止層、撥水撥油層を組み合わせることで、湿式成膜方式でありながら従来の湿式および乾式反射防止膜を大きく凌ぐ耐熱性、耐久性、防傷性を得られる技術へと進化させました。

なお、これにより、今回商品化されるのはプラスチック眼鏡レンズですが、今後は高耐久反射防止膜として他の分野への応用を進めていく予定です。

(その他の事業および全社)

研究開発本部では、JSR㈱と共同で世界で初めて(※5)液体材料の塗布またはインクジェットで高品質なシリコン膜を形成することに成功しました。この材料は、水素と珪素からなる高次シラン化合物を有機溶剤に溶解させたもので、不活性雰囲気中で基板上に塗布して焼成することにより、シリコン膜を形成することができます。このことにより、印刷によるTFT形成が十分可能であることを示しました。今回の研究成果につきましては、低コスト、低環境負荷な電子デバイス製造を実現するためのキーテクノロジーとして提案するとともに、さまざまな応用展開の可能性を探り、実用レベルでの技術確立を目指してさらなる研究開発を進めてまいります。

また、プラスチック基板を用いたA6サイズ(7.1インチ対角)の電子ペーパーの開発に成功しました。独自開発の回路基板転写技術SUFTLA(Surface Free Technology by Laser Ablation/Annealing、※6)を駆使して電子ペーパーとしては世界最高レベル(※7)であるQuad-XGA(1536×2048画素)の解像度を実現するとともに、画面サイズ大型化の可能性を実証しました。

国立大学法人東北大学と当社は、産学の連携を通して我が国の科学・技術力向上や人材育成に資することを目的として、研究開発・人材育成など相互の協力が可能な全ての分野において、連携協力に関する協定を結ぶことに合意いたしました。本協定に基づき、両者は、相互の研究開発能力および人材などを活かし、先端・基礎分野の共同研究とその応用研究、新事業の創出、世界で活躍できる研究者の育成などを通して、我が国および世界の学術ならびに産業技術の発展に貢献いたします。

※5 平成18年4月6日現在、当社調べ

※6 SUFTLA は当社の登録商標です。

※7 平成18年6月12日現在、当社調べ

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画金額について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間末現在における設備投資計画金額は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	193	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の新商品対応等のための投資
電子デバイス事業	301	中・小型液晶ディスプレイ、水晶デバイス、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの新商品対応等、その他半導体の設備維持更新のための投資
精密機器事業	40	ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品対応、設備維持更新のための投資
その他の事業および全社	137	新商品対応のための投資、本社部門での研究開発投資等
合計	673	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

4. 上記設備投資計画は、有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権を対象としております。

5. 上記金額は、当中間連結会計期間における設備投資金額を除いたものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年11月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	196,364,592	—	53,204	—	79,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
青山企業株式会社	東京都中央区銀座4-3-1	20,318,934	10.34
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,824,369	7.04
服部 靖夫	東京都港区	7,144,306	3.63
服部 れい次郎	東京都港区	7,060,700	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,313,800	3.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,240,000	3.17
セイコー株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,145,102	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,130,100	3.12
服部 勲	東京都港区	5,499,968	2.80
計	—	92,965,829	47.34

(注) ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox) から平成18年4月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で12,427,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の写しの内容は、次のとおりであります。

大量保有者	ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)
住所	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、 カリフォルニア・ストリート555、40階
保有株券等の数	株式 12,427,200株
株券等保有割合	6.33%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,356,600	1,963,566	—
単元未満株式	普通株式 6,592	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,566	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,400	—	1,400	0.00
計	—	1,400	—	1,400	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,610	3,560	3,120	3,240	3,290	3,390
最低(円)	3,170	2,980	2,855	2,660	3,040	3,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人不二会計事務所およびみずぎ監査法人の共同監査による中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	258,996		221,217		233,086	
2. 受取手形及び売掛 金	※6	256,168		256,464		244,769	
3. 有価証券		—		41,971		41,983	
4. たな卸資産		223,406		214,438		192,015	
5. その他	※7	94,360		93,589		87,816	
貸倒引当金		△3,697		△4,126		△3,676	
流動資産合計		829,234	60.3	823,555	62.1	795,995	60.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		427,546		454,283		450,071	
(2) 機械装置及び運搬 具		524,568		578,806		568,293	
(3) 工具、器具及び備 品		195,246		213,415		208,944	
(4) 土地		58,906		67,976		66,873	
(5) その他		13,176		5,511		6,199	
減価償却累計額		△788,636		△902,303		△874,264	
2. 無形固定資産							
				23,453		24,287	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		54,203		47,947		49,809	
(2) その他		35,070		14,100		30,043	
貸倒引当金		△711		△471		△454	
固定資産合計		545,297	39.7	502,718	37.9	529,803	40.0
資産合計		1,374,531	100.0	1,326,274	100.0	1,325,799	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1, 6	195,946		151,490		128,605		
2. 短期借入金		58,264		91,978		50,397		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		140,534		129,424		113,731		
4. 未払金	※1	78,584		91,178		102,341		
5. 未払法人税等		5,852		13,232		12,274		
6. 賞与引当金		17,217		17,096		11,833		
7. 製品保証引当金		14,381		15,954		17,973		
8. 訴訟関連費用引当金		—		6,180		6,190		
9. その他		63,305		65,519		64,617		
流動負債合計		574,087	41.8	582,056	43.9	507,964	38.3	
II 固定負債								
1. 社債		—		52,700		52,700		
2. 長期借入金		250,218		146,605		212,858		
3. 退職給付引当金		17,108		28,017		31,397		
4. 役員退職慰労引当金		1,976		—		2,095		
5. リサイクル費用引当金		428		616		554		
6. 訴訟関連費用引当金		—		2,063		2,349		
7. その他	※5	20,949		11,869		9,655		
固定負債合計		290,681	21.1	241,872	18.2	311,610	23.5	
負債合計		864,769	62.9	823,929	62.1	819,574	61.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		30,287	2.2	—	—	31,704	2.4
(資本の部)							
I 資本金		53,204	3.9	—	—	53,204	4.0
II 資本剰余金		79,500	5.8	—	—	79,500	6.0
III 利益剰余金		347,223	25.2	—	—	327,324	24.7
IV その他有価証券評価 差額金		6,813	0.5	—	—	10,567	0.8
V 為替換算調整勘定		△7,263	△0.5	—	—	3,927	0.3
VI 自己株式		△3	△0.0	—	—	△4	△0.0
資本合計		479,475	34.9	—	—	474,519	35.8
負債、少数株主持 分及び資本合計		1,374,531	100.0	—	—	1,325,799	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	53,204	4.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	79,500	6.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	324,595	24.5	—	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	457,295	34.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	9,657	0.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△259	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	8,713	0.7	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	18,112	1.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	26,937	2.0	—	—
純資産合計		—	—	502,344	37.9	—	—
負債純資産合計		—	—	1,326,274	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		720,244	100.0		677,390	100.0		1,549,568	100.0	
II 売上原価			562,803	78.1		515,848	76.2		1,194,780	77.1	
売上総利益			157,440	21.9		161,541	23.8		354,787	22.9	
III 販売費及び一般管理 費			151,437	21.1		140,582	20.7		329,029	21.2	
営業利益			6,003	0.8		20,959	3.1		25,757	1.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,350			2,113			3,116		
2. 受取配当金			468			642			634		
3. 為替差益			2,303			—			424		
4. 受取賃貸料			727			782			1,469		
5. その他		1,603	6,454	0.9	3,760	7,298	1.1	5,090	10,735	0.7	
V 営業外費用											
1. 支払利息		2,916			3,173			6,729			
2. 為替差損		—			3,788			—			
3. その他		664	3,580	0.5	415	7,378	1.1	1,776	8,506	0.6	
経常利益			8,876	1.2		20,880	3.1		27,986	1.8	
VI 特別利益	※ 2										
1. 固定資産売却益			55			316			—		
2. 受取保険金			—			283			—		
3. 投資有価証券売却 益			157			—			—		
4. 貸倒引当金戻入益			83			—			—		
5. その他		9	306	0.1	108	708	0.1	14,085	14,085	0.9	
VII 特別損失	※ 3										
1. 固定資産除却損		※ 4	693			1,974			2,021		
2. 事業構造再編費用			—			1,969			45,532		
3. 減損損失			200			—			1,951		
4. 海外子会社過年度 退職給付費用			181			—			—		
5. その他		409	1,484	0.2	1,427	5,371	0.8	12,614	62,119	4.0	
税金等調整前中間 純利益			7,698	1.1		16,217	2.4		—	—	
税金等調整前当期 純損失			—	—		—	—		20,047	△1.3	
法人税、住民税及 び事業税		6,795			8,333			16,563			
法人税等調整額		1,290	8,086	1.2	12,183	20,517	3.0	△7,377	9,186	0.6	
少数株主利益			772	0.1		—	—		—	—	
少数株主損失			—	—		4,712	△0.7		11,317	△0.7	
中間純利益			—	—		412	0.1		—	—	
中間(当期)純損 失			1,160	△0.2		—	—		17,916	△1.2	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			79,500		79,500
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			79,500		79,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			350,943		350,943
II 利益剰余金減少高					
1. 中間 (当期) 純損失		1,160		17,916	
2. 配当金		2,552		5,694	
3. 持分法適用会社の減少に 伴う減少高		7	3,720	8	23,619
III 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			347,223		327,324

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	53,204	79,500	327,324	△4	460,024
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△3,141	—	△3,141
中間純利益	—	—	412	—	412
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△2,728	△0	△2,729
平成18年9月30日残高（百万円）	53,204	79,500	324,595	△5	457,295

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	10,567	—	3,927	14,494	31,704	506,224
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,141
中間純利益	—	—	—	—	—	412
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△909	△259	4,786	3,617	△4,767	△1,150
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△909	△259	4,786	3,617	△4,767	△3,879
平成18年9月30日残高（百万円）	9,657	△259	8,713	18,112	26,937	502,344

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		7,698	16,217	—
税金等調整前当期純損失		—	—	△20,047
減価償却費及び償却費		52,631	43,322	109,304
持分法による投資損益		△97	△110	△168
連結調整勘定償却額		515	—	357
のれん償却額		—	△374	—
事業構造再編費用		—	1,936	45,532
貸倒引当金の増(減)額		△60	343	△536
賞与引当金の増(減)額		△1,419	5,177	△6,942
製品保証引当金の増(減)額		△1,058	△2,199	2,228
退職給付引当金の増(減)額		3,114	△2,526	9,916
受取利息及び受取配当金		△1,818	△2,756	△3,751
支払利息		2,916	3,173	6,729
為替差損益		△166	540	△223
固定資産売却損益		△89	△304	△101
固定資産除却損		778	2,200	2,351
投資有価証券売却損益		△159	△22	△553
売上債権の(増)減額		8	△9,878	23,986
たな卸資産の増加額		△43,203	△18,316	△1,695
未払消費税等の増(減)額		1,287	△569	3,400
仕入債務の増(減)額		54,304	22,693	△20,525
その他		△34,065	148	△10,385
小計		41,116	58,695	138,877
利息及び配当金の受取額		1,873	2,804	3,793
利息の支払額		△2,911	△3,126	△6,678
法人税等の支払額		△13,206	△8,735	△18,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,872	49,637	117,497

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増額		△617	△286	△1,966
有価証券の償還による収入		—	2,000	1,000
投資有価証券の取得による支出		△10	△11	△183
投資有価証券の売却による収入		403	39	1,142
有形固定資産の取得による支出		△53,410	△40,114	△96,098
有形固定資産の売却による収入		1,138	642	1,314
無形固定資産の取得による支出		△5,146	△5,686	△9,271
無形固定資産の売却による収入		113	3	119
長期前払費用の増加を伴う支出		△325	△728	△3,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出		—	△3,305	—
その他		△542	△111	11,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,397	△47,559	△95,266

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		27,204	40,804	18,471
長期借入による収入		40,000	—	66,300
長期借入金の返済による支出		△13,845	△50,571	△111,785
少数株主への株式の発行による収入		2,664	—	2,673
自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
親会社による配当金の支払額		△2,552	△3,141	△5,694
少数株主に対する配当金の支払額		△152	△47	△204
その他		△357	△540	49,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,959	△13,497	19,122
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,231	382	3,687
V 現金及び現金同等物の増(減)額		22,664	△11,036	45,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高		234,904	280,114	234,904
VII 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		168	—	168
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	257,737	269,077	280,114

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 93社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売(株)</p> <p>エプソンダイレクト(株)</p> <p>東北エプソン(株)</p> <p>三洋エプソンイメージングデバイス(株)</p> <p>オリエント時計(株)</p> <p>U.S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U.K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.</p> <p>Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 108社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売(株)</p> <p>エプソンダイレクト(株)</p> <p>東北エプソン(株)</p> <p>野洲セミコンダクター(株)</p> <p>エプソントヨコム(株)</p> <p>三洋エプソンイメージングデバイス(株)</p> <p>オリエント時計(株)</p> <p>U.S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U.K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.</p> <p>Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 107社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の変動理由) (減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併によるもの2社 ㈱エプソンソフト開発センター (平成17年4月中間連結財務諸表提出会社と合併) エプソンオーエーサプライ㈱ (平成17年5月エプソン販売㈱と合併) <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p> ㈱エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)</p> <p> 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。</p> <p> ㈱エプソンエステート ㈱エプソンスワン (持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併によるもの6社 ㈱安曇野作業所 ㈱神林作業所 ㈱松本作業所 ㈱松島作業所 ㈱富里作業所 ㈱芳川作業所 (上記6社は平成17年4月㈱エプソンロジスティクスと合併) 	<p>(連結子会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行によるもの1社 野洲セミコンダクター㈱ <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p> ㈱エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)</p> <p> 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。</p> <p> ㈱エプソンエステート ㈱エプソンスワン</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (増加15社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分社型吸収分割によるもの13社 エプソントヨコム㈱およびその子会社12社 ・ 新規設立によるもの2社 Epson Software Engineering (Phils.), Inc. Philippines Epson Property Holding, Inc. <p>(減少3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併によるもの2社 ㈱エプソンソフト開発センター (平成17年4月連結財務諸表提出会社と合併) エプソンオーエーサプライ㈱ (平成17年5月エプソン販売㈱と合併) ・ 清算によるもの1社 Epson Industrial (Taiwan) Corporation <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p> ㈱エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)</p> <p> 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。</p> <p> ㈱エプソンエステート ㈱エプソンスワン (持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併によるもの6社 ㈱安曇野作業所 ㈱神林作業所 ㈱松本作業所 ㈱松島作業所 ㈱富里作業所 ㈱芳川作業所 (上記6社は平成17年4月㈱エプソンロジスティクスと合併)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) (平成17年4月エプソンコーワ(株)から社名変更) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少1社) ・合併による持分比率の低下によるもの1社 (株)イーコール</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日(仮決算を含む)は中間連結決算日に一致しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の7社であります。</p> <p>(株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少1社) ・株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの1社 野洲セミコンダクター(株)</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) (平成17年4月エプソンコーワ(株)から社名変更) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (減少2社) ・合併による持分比率の低下によるもの1社 (株)イーコール ・株式の売却によるもの1社 Primal Time (M) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1225 561 1290"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1443 561 1465"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	ソフトウェア	3～5年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法 (評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 1225 1423 1290"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～11年											
ソフトウェア	3～5年											
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～11年											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟関連費用引当金 _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑦ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社では、役員 の退職慰労金の支給にそなえ、内規 による当中間連結会計期間末要支給額 を計上しております。</p> <p>⑧ リサイクル費用引当金 販売した家庭系パーソナルコンピュ ータの将来の回収および再資源化にと もなう支出にそなえ、当該発生見積額 を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦 通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会 計期間末日の為替相場により円貨に換算 し、換算差額は当中間連結会計期間の損 益として処理しております。なお、在外 子会社等の資産および負債は、当中間連 結会計期間末日の為替相場により円貨に 換算し、収益および費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差額は資本の 部における為替換算調整勘定ならびに少 数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社および国内 連結子会社におけるリース取引の処理方 法は、リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手 段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損 益が認識されるまで資産または負債と して繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例処理に よっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション 取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>⑧ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦 通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会 計期間末日の為替相場により円貨に換算 し、換算差額は当中間連結会計期間の損 益として処理しております。なお、在外 子会社等の資産および負債は、当中間連 結会計期間末日の為替相場により円貨に 換算し、収益および費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差額は純資産 の部における為替換算調整勘定ならびに 少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手 段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損 益が認識されるまで純資産の部におけ る繰延ヘッジ損益として繰り延べてお ります。 なお、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例処理に よっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション 取引 …同左 金利スワップ取引 …同左</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員 の退職慰労金の支給にそなえ、内規によ る期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦 通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年 度末日の為替相場により円貨に換算し、 換算差額は当連結会計年度の損益として 処理しております。なお、在外子会社等 の資産および負債は、当連結会計年度末 日の為替相場により円貨に換算し、収益 および費用は期中平均相場により円貨に 換算し、換算差額は資本の部における為 替換算調整勘定ならびに少数株主持分に 含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結 子会社におけるリース取引の処理方法 は、リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手 段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損 益が認識されるまで資産または負債と して繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例処理に よっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション 取引 …同左 金利スワップ取引 …同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は475,667百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部について、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>リサイクル費用引当金については、前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末のリサイクル費用引当金は224百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 貸倒引当金戻入益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入益は48百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の投資有価証券売却益(6百万円)については、前中間連結会計期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 特別利益の貸倒引当金戻入益(2百万円)については、前中間連結会計期間において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 特別損失の減損損失(345百万円)については、前中間連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>2. 手形割引高は、15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は、15百万円 であります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資 制度による銀行からの借入金に対して保 証を行っております。 正規従業員 2,608百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 中間連結財務諸表提出会社は、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行12 行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 貸出コミットメントの 80,000百万円 総額 借入実行残高 一百万円 差引額 80,000百万円</p>	<p>※1. 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおり であります。 現金及び預金 1,500百万円 (2) 担保付債務は、次のとおりであり ます。 買掛金および未払 金 920百万円</p> <p>2. 手形割引高は、15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は、15百万円 であります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資 制度による銀行からの借入金に対して保 証を行っております。 正規従業員 2,661百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 中間連結財務諸表提出会社は、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行11 行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 貸出コミットメントの 80,000百万円 総額 借入実行残高 30,000百万円 差引額 50,000百万円</p>	<p>※1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資 制度による銀行からの借入金に対して保 証を行っております。 正規従業員 2,919百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 連結財務諸表提出会社は、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行11行と 貸出コミットメント契約を締結しており ます。この契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 貸出コミットメントの 80,000百万円 総額 借入実行残高 一百万円 差引額 80,000百万円</p>
<p>※5. _____</p>	<p>※5. のれんおよび負ののれんは、両者を相 殺した差額を固定負債の「その他」に含 めて表示しております。相殺前の金額 は、次のとおりであります。 のれん 2,005百万円 負ののれん 5,472百万円</p>	<p>※5. _____</p>
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期手 形が当中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 327百万円 支払手形 864百万円</p>	<p>※6. _____</p>
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 現先取引の担保として自由処分権のあ る有価証券を受け入れており、当中間連 結会計期間末日の時価は、9,911百万円 であります。</p>	<p>※7. 現先取引の担保として自由処分権のあ る有価証券を受け入れており、当連結会 計年度末日の時価は、10,003百万円であ ります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>38,680百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>11,702百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,192百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>22,550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	給料手当	38,680百万円	広告宣伝費	11,702百万円	販売促進費	13,192百万円	研究開発費	22,550百万円	貸倒引当金繰入額	160百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>39,117百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,031百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>10,577百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>9,543百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>20,360百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>521百万円</td> </tr> </table>	給料手当	39,117百万円	広告宣伝費	9,031百万円	販売促進費	10,577百万円	運送費	9,543百万円	研究開発費	20,360百万円	貸倒引当金繰入額	521百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>78,380百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>31,643百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>31,537百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>44,569百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	給料手当	78,380百万円	広告宣伝費	31,643百万円	販売促進費	31,537百万円	研究開発費	44,569百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円												
給料手当	38,680百万円																																													
広告宣伝費	11,702百万円																																													
販売促進費	13,192百万円																																													
研究開発費	22,550百万円																																													
貸倒引当金繰入額	160百万円																																													
給料手当	39,117百万円																																													
広告宣伝費	9,031百万円																																													
販売促進費	10,577百万円																																													
運送費	9,543百万円																																													
研究開発費	20,360百万円																																													
貸倒引当金繰入額	521百万円																																													
給料手当	78,380百万円																																													
広告宣伝費	31,643百万円																																													
販売促進費	31,537百万円																																													
研究開発費	44,569百万円																																													
貸倒引当金繰入額	66百万円																																													
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	30百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	4百万円	無形固定資産	5百万円	合計	55百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	290百万円	工具、器具及び備品	15百万円	土地	7百万円	無形固定資産	3百万円	合計	316百万円	<p>※2. _____</p>																						
機械装置及び運搬具	30百万円																																													
工具、器具及び備品	13百万円																																													
土地	4百万円																																													
無形固定資産	5百万円																																													
合計	55百万円																																													
建物及び構築物	0百万円																																													
機械装置及び運搬具	290百万円																																													
工具、器具及び備品	15百万円																																													
土地	7百万円																																													
無形固定資産	3百万円																																													
合計	316百万円																																													
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	236百万円	工具、器具及び備品	300百万円	無形固定資産	41百万円	投資その他の資産	23百万円	その他		合計	693百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	213百万円	機械装置及び運搬具	383百万円	工具、器具及び備品	1,344百万円	有形固定資産その他	12百万円	無形固定資産	16百万円	投資その他の資産	4百万円	その他		合計	1,974百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,021百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	340百万円	機械装置及び運搬具	516百万円	工具、器具及び備品	872百万円	無形固定資産	267百万円	投資その他の資産	23百万円	その他		合計	2,021百万円
建物及び構築物	89百万円																																													
機械装置及び運搬具	236百万円																																													
工具、器具及び備品	300百万円																																													
無形固定資産	41百万円																																													
投資その他の資産	23百万円																																													
その他																																														
合計	693百万円																																													
建物及び構築物	213百万円																																													
機械装置及び運搬具	383百万円																																													
工具、器具及び備品	1,344百万円																																													
有形固定資産その他	12百万円																																													
無形固定資産	16百万円																																													
投資その他の資産	4百万円																																													
その他																																														
合計	1,974百万円																																													
建物及び構築物	340百万円																																													
機械装置及び運搬具	516百万円																																													
工具、器具及び備品	872百万円																																													
無形固定資産	267百万円																																													
投資その他の資産	23百万円																																													
その他																																														
合計	2,021百万円																																													
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>	<p>※4. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,307	115	—	1,422
合計	1,307	115	—	1,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	3,141	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 258,996百万円	現金及び預金勘定 221,217百万円	現金及び預金勘定 233,086百万円
短期借入金勘定(当座借 越) △303百万円	有価証券勘定 41,971百万円	有価証券勘定 41,983百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △955百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
現金及び現金同等物 257,737百万円	短期借入金勘定(当座借 越) △1,431百万円	短期借入金勘定(当座借 越) △593百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,680百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,363百万円
	現金及び現金同等物 269,077百万円	償還期限が3ヶ月を超える 有価証券 △1,999百万円
		現金及び現金同等物 280,114百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	78,765	41,444	828	36,492	機械装置及び運搬具	74,815	51,723	56	23,035	機械装置及び運搬具	78,182	47,963	734	29,484
工具、器具及び備品	3,712	2,171	191	1,349	工具、器具及び備品	3,028	1,840	80	1,107	工具、器具及び備品	3,375	1,896	86	1,391
無形固定資産	762	527	—	234	無形固定資産	307	209	—	98	無形固定資産	592	441	—	150
合計	83,240	44,143	1,020	38,076	合計	78,150	53,772	137	24,240	合計	82,149	50,301	820	31,027
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 1年内 16,008百万円 1年超 24,743百万円 合計 40,752百万円					(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 1年内 12,180百万円 1年超 13,474百万円 合計 25,655百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 15,331百万円 1年超 18,033百万円 合計 33,365百万円				
リース資産減損勘定の残高 722百万円					リース資産減損勘定の残高 58百万円					リース資産減損勘定の残高 564百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 8,926百万円 リース資産減損勘定の取崩額 296百万円 減価償却費相当額 8,085百万円 支払利息相当額 807百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 8,479百万円 リース資産減損勘定の取崩額 154百万円 減価償却費相当額 7,663百万円 支払利息相当額 516百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 17,638百万円 リース資産減損勘定の取崩額 471百万円 減価償却費相当額 15,964百万円 支払利息相当額 1,469百万円 減損損失 317百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,413百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,927百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,367百万円	1年超	8,045百万円	合計	11,413百万円	1年内	304百万円	1年超	1,622百万円	合計	1,927百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,406百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,705百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,999百万円	1年超	9,407百万円	合計	13,406百万円	1年内	324百万円	1年超	1,381百万円	合計	1,705百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,610百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,820百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,481百万円	1年超	12,128百万円	合計	16,610百万円	1年内	315百万円	1年超	1,505百万円	合計	1,820百万円
1年内	3,367百万円																																					
1年超	8,045百万円																																					
合計	11,413百万円																																					
1年内	304百万円																																					
1年超	1,622百万円																																					
合計	1,927百万円																																					
1年内	3,999百万円																																					
1年超	9,407百万円																																					
合計	13,406百万円																																					
1年内	324百万円																																					
1年超	1,381百万円																																					
合計	1,705百万円																																					
1年内	4,481百万円																																					
1年超	12,128百万円																																					
合計	16,610百万円																																					
1年内	315百万円																																					
1年超	1,505百万円																																					
合計	1,820百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,553	20,466	9,913
(2) 債券 国債・地方債等	52	54	1
(3) その他	180	180	—
合計	10,786	20,701	9,915

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19,467
非上場債券	2,700
その他	163

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,994	26,118	15,124
(2) 債券 国債・地方債等	52	53	0
(3) その他	242	242	—
合計	11,290	26,414	15,124

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について92百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	41,971
(2) その他有価証券	
非上場株式	19,060
その他	75

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,044	27,747	16,703
(2) 債券 国債・地方債等	52	54	1
(3) その他	221	221	—
合計	11,318	28,023	16,704

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	39,984
非上場債券	1,999
(2) その他有価証券 非上場株式	19,328
その他	127

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル（円買）	11,473	11,767	△293	
	ユーロ（円買）	25,482	25,486	△4	
	ポンド（円買）	953	950	3	
	豪ドル（円買）	503	521	△17	
	タイバーツ（米ドル買）	250	251	△0	
	インドネシアルピア（米ドル買）	176	176	△0	
	フィリピンペソ（米ドル買）	107	107	△0	
	日本円（ユーロ買）	411	408	2	
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	138	138	△0	
	米ドル（ポンド買）	476	476	△0	
	買建				
	米ドル（円売）	719	757	38	
	ユーロ（円売）	83	83	0	
	インドネシアルピア（米ドル売）	1,018	973	△45	
	米ドル（韓国ウォン売）	438	456	17	
	米ドル（台湾ドル売）	211	226	14	
	合計		—	—	△285

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	15,370	15,844	△473
	ユーロ（円買）	14,418	14,900	△482
	豪ドル（円買）	1,428	1,427	0
	タイバーツ（米ドル買）	168	168	0
	フィリピンペソ（米ドル買）	140	141	△0
	日本円（ユーロ買）	604	601	3
	米ドル（ユーロ買）	3,125	3,132	△7
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	150	150	△0
	米ドル（香港ドル買）	388	389	△0
	買建			
	米ドル（円売）	22	22	0
	ユーロ（円売）	88	88	0
	英ポンド（円売）	2,557	2,578	20
	インドネシアルピア（米ドル売）	539	558	19
	日本円（ユーロ売）	603	601	△2
	英ポンド（ユーロ売）	3,351	3,315	△35
	米ドル（韓国ウォン売）	3,211	3,192	△19
	米ドル（台湾ドル売）	335	355	20
合計		—	—	△955

（注）1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル（円買）	7,791	7,873	△82	
	ユーロ（円買）	15,928	16,514	△586	
	英ポンド（円買）	970	980	△9	
	豪ドル（円買）	1,069	1,052	16	
	タイバーツ（米ドル買）	195	194	1	
	フィリピンペソ（米ドル買）	114	114	△0	
	日本円（ユーロ買）	707	702	4	
	米ドル（ユーロ買）	918	920	△1	
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	143	144	△1	
	米ドル（英ポンド買）	649	649	0	
	買建				
	米ドル（円売）	746	740	△5	
	ユーロ（円売）	134	135	0	
	英ポンド（ユーロ売）	369	369	0	
	米ドル（台湾ドル売）	466	468	1	
	合計		—	—	△661

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(パーチェス法の適用)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 企業結合の内容および理由

中間連結財務諸表提出会社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社（以下、「IBM」と総称）との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しております。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を中間連結財務諸表提出会社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、中間連結財務諸表提出会社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを中間連結財務諸表提出会社の完全子会社と致しました。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成18年9月30日

3. 発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散を決めていることから、当該のれんについては、当中間連結会計期間にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	8,553	流動負債	2,162
固定資産	1,521	固定負債	1,160
合計	10,075	合計	3,323

5. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。なお、当注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	439,471	237,865	40,524	2,382	720,244	—	720,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,283	20,131	2,434	13,851	37,700	(37,700)	—
計	440,754	257,997	42,958	16,234	757,944	(37,700)	720,244
営業費用	425,660	261,092	41,931	23,535	752,219	(37,979)	714,240
営業利益	15,094	△3,095	1,027	△7,300	5,725	278	6,003

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	416,818	212,917	45,548	2,106	677,390	—	677,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,175	18,155	517	13,328	33,177	(33,177)	—
計	417,993	231,072	46,065	15,435	710,567	(33,177)	677,390
営業費用	385,684	239,406	43,279	21,674	690,044	(33,614)	656,430
営業利益	32,308	△8,333	2,786	△6,239	20,522	437	20,959

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	973,689	489,459	81,463	4,954	1,549,568	—	1,549,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,752	37,507	4,314	28,022	72,597	(72,597)	—
計	976,442	526,966	85,778	32,977	1,622,165	(72,597)	1,549,568
営業費用	931,422	536,725	83,427	45,756	1,597,332	(73,522)	1,523,810
営業利益	45,020	△9,759	2,351	△12,779	24,832	924	25,757

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

(事業区分の方法の変更)

液晶プロジェクタ向けの光学部品に強みを持つ中間連結財務諸表提出会社の光学デバイス事業（眼鏡レンズ事業を除く）と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする中間連結財務諸表提出会社連結子会社であるエプソントヨコム㈱のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、平成18年4月1日をもって中間連結財務諸表提出会社の光学デバイス事業をエプソントヨコム㈱に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた中間連結財務諸表提出会社光学デバイス事業を、当中間連結会計期間より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	357,342	116,759	135,808	110,333	720,244	—	720,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	283,122	23,566	1,279	297,512	605,480	(605,480)	—
計	640,464	140,325	137,087	407,846	1,325,724	(605,480)	720,244
営業費用	650,612	132,091	136,429	390,908	1,310,041	(595,801)	714,240
営業利益	△10,148	8,234	658	16,937	15,682	(9,678)	6,003

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,604	119,423	127,384	119,977	677,390	—	677,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,145	20,757	6,179	283,494	619,576	(619,576)	—
計	619,750	140,181	133,563	403,471	1,296,967	(619,576)	677,390
営業費用	598,724	131,983	135,860	386,537	1,253,106	(596,675)	656,430
営業利益	21,025	8,198	△2,296	16,933	43,860	(22,900)	20,959

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	742,092	263,195	310,902	233,377	1,549,568	—	1,549,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	565,437	45,700	2,783	606,267	1,220,190	(1,220,190)	—
計	1,307,530	308,896	313,686	839,644	2,769,758	(1,220,190)	1,549,568
営業費用	1,323,858	296,266	306,010	814,220	2,740,354	(1,216,544)	1,523,810
営業利益	△16,327	12,630	7,676	25,424	29,403	(3,646)	25,757

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	129,584	160,097	209,582	499,263
II 連結売上高（百万円）				720,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	22.2	29.1	69.3

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	128,013	156,467	181,727	466,208
II 連結売上高（百万円）				677,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	23.1	26.8	68.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	285,126	357,835	421,994	1,064,955
II 連結売上高（百万円）				1,549,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	23.1	27.2	68.7

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,441円77銭 1株当たり中間純損失 5円91銭	1株当たり純資産額 2,421円06銭 1株当たり中間純利益 2円10銭	1株当たり純資産額 2,416円54銭 1株当たり当期純損失 91円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	△1,160	412	△17,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	△1,160	412	△17,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,363	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	エプソントヨコム㈱130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株	エプソントヨコム㈱130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	502,344	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	26,937	—
(うち少数株主持分)	(—)	(26,937)	(—)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	475,407	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	196,363	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 中間連結財務諸表提出会社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、中間連結財務諸表提出会社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合し、平成17年10月1日より「エプソントヨコム株式会社」（以下、エプソントヨコム）として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 統合の方式</p> <p>分割対象事業を中間連結財務諸表提出会社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、中間連結財務諸表提出会社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>② 株式の割当て</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する中間連結財務諸表提出会社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、エプソントヨコムは中間連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表提出会社が取得した東洋通信機の事業内容</p> <p>水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p> <p>(3) 中間連結財務諸表提出会社が取得した東洋通信機グループの平成17年3月末現在の資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="172 1496 568 1622"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>368億円</td> <td>流動負債</td> <td>247億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>296億円</td> <td>固定負債</td> <td>141億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664億円</td> <td>合計</td> <td>389億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、東洋通信機の有価証券報告書に記載された金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>① 商号 エプソントヨコム株式会社</p> <p>② 主な事業内容 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p> <p>③ 資本金 95億円</p> <p>④ 中間連結財務諸表 67.9%（潜在株式を提出会社出資比率 考慮しない）</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	368億円	流動負債	247億円	固定資産	296億円	固定負債	141億円	合計	664億円	合計	389億円	<p>1. _____</p>	<p>1. _____</p>
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額															
流動資産	368億円	流動負債	247億円															
固定資産	296億円	固定負債	141億円															
合計	664億円	合計	389億円															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 中間連結財務諸表提出会社は、平成17年7月27日の取締役会の包括決議に基づき、平成17年11月16日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>①発行総額 30,000百万円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年1.05% ④払込期日 平成17年11月30日 ⑤償還期限 平成22年11月30日 ⑥資金使途 借入金返済資金</p> <p>(2) セイコーエプソン株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>①発行総額 20,000百万円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年1.44% ④払込期日 平成17年11月30日 ⑤償還期限 平成24年11月30日 ⑥資金使途 借入金返済資金</p> <p>3. _____</p>	<p>2. _____</p> <p>3. 中間連結財務諸表提出会社は、連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）の半導体事業の事業用資産について、オムロン株式会社（以下、オムロン）に譲渡することでオムロンと基本合意いたしました。この事業用資産の譲渡にともない、中間連結財務諸表提出会社は平成18年10月25日の取締役会において、YSCを平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) YSCの概要</p> <p>① 商号 野洲セミコンダクター株式会社 ② 主な事業内容 半導体の製造 ③ 資本金 16,170百万円 ④ 中間連結財務諸表提出会社 持分比率 100%</p> <p>(2) 当該解散の営業活動および損益に及ぼす影響</p> <p>当該解散が営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>なお、解散による損失は、当中間連結会計期間にかかる連結財務諸表におおむね反映しております。</p>	<p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. _____	<p>4. 中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月25日の取締役会の包括決議に基づき、平成18年11月8日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>①発行総額 30,000百万円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年1.65% ④払込期日 平成18年11月17日 ⑤償還期限 平成23年11月17日 ⑥資金使途 借入金返済資金</p>	4. _____

(2) 【その他】

①インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

中間連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson America, Inc.は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されております。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定（Class Certification）がされ、平成18年2月には裁判所により原告との和解契約に係る仮承認が行われ、同年10月には裁判所による最終承認が行われました。

なお、平成18年12月下旬の控訴期限までに控訴がなされなければ和解は有効となります。

②ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

中間連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体（Verwertungsgesellschaft Wort）より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されております。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対して命じる判決が下されました。なお、Epson Deutschland GmbHはかかる判決を不服として上級審に控訴しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		160,387		95,165		88,077	
2. 受取手形		434		558		618	
3. 売掛金		181,733		156,780		126,166	
4. たな卸資産		61,357		56,370		56,905	
5. 有価証券		—		31,978		31,985	
6. 未収入金		43,154		36,637		27,243	
7. その他	※6	38,077		45,382		47,647	
貸倒引当金		△5		△131		△128	
流動資産合計		485,141	48.0	422,741	47.9	378,515	43.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		118,648		114,975		120,070	
(2) 機械及び装置		78,201		57,725		64,036	
(3) 土地		49,982		49,890		49,848	
(4) その他		35,565		23,475		25,454	
有形固定資産合計		282,397		246,067		259,409	
2. 無形固定資産		13,676		15,527		15,913	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		41,946		42,476		44,116	
(2) 関係会社株式	※2	162,585		134,764		133,527	
(3) その他		24,154		21,529		36,397	
貸倒引当金		△54		△55		△55	
投資その他の資産 合計		228,632		198,715		213,987	
固定資産合計		524,706	52.0	460,310	52.1	489,310	56.4
資産合計		1,009,848	100.0	883,051	100.0	867,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	9,907		5,316		4,742		
2. 買掛金		148,159		131,329		87,131		
3. 短期借入金		22,000		53,500		15,500		
4. 1年以内に返済予 定の長期借入金		121,500		97,700		85,200		
5. 未払金		47,090		52,399		60,553		
6. 未払法人税等		314		368		1,531		
7. 賞与引当金		9,525		9,050		5,895		
8. 製品保証引当金		4,657		6,068		7,349		
9. 訴訟関連費用引当 金		—		6,180		6,190		
10. その他		51,688		30,364		40,742		
流動負債合計			414,843	41.1	392,277	44.4	314,836	36.3
II 固定負債								
1. 社債		—		50,000		50,000		
2. 長期借入金		202,200		104,500		165,000		
3. 退職給付引当金		8,233		5,785		10,045		
4. 役員退職慰労引当 金		1,976		—		2,095		
5. 訴訟関連費用引当 金		—		2,063		2,349		
6. その他		2,231		3,442		2,187		
固定負債合計			214,641	21.2	165,791	18.8	231,678	26.7
負債合計			629,484	62.3	558,069	63.2	546,514	63.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		53,204	5.3	—	—	53,204	6.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		79,500		—		79,500	
資本剰余金合計		79,500	7.9	—	—	79,500	9.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,132		—		3,132	
2. 任意積立金		230,538		—		230,501	
3. 中間未処分利益		7,403		—		—	
4. 当期末処理損失		—		—		54,624	
利益剰余金合計		241,074	23.9	—	—	179,010	20.6
IV その他有価証券評価 差額金		6,587	0.6	—	—	9,601	1.1
V 自己株式		△3	△0.0	—	—	△4	△0.0
資本合計		380,363	37.7	—	—	321,311	37.0
負債資本合計		1,009,848	100.0	—	—	867,826	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	53,204	6.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		79,500		—	
資本剰余金合計		—	—	79,500	9.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,132		—	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		—		3,520		—	
別途積立金		—		161,570		—	
繰越利益剰余金		—		15,507		—	
利益剰余金合計		—	—	183,731	20.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	316,431	35.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	8,860	1.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△309	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	8,550	1.0	—	—
純資産合計		—	—	324,982	36.8	—	—
負債純資産合計		—	—	883,051	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			443,322	100.0		418,103	100.0		863,192	100.0
II 売上原価			407,180	91.8		357,883	85.6		790,408	91.6
売上総利益			36,141	8.2		60,220	14.4		72,784	8.4
III 販売費及び一般管理 費			48,693	11.0		37,934	9.1		99,211	11.4
営業利益			—	—		22,285	5.3		—	—
営業損失			12,551	△2.8		—	—		26,426	△3.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息			68			231			210	
2. 受取配当金			8,873			7,160			8,922	
3. 受取賃貸料			1,772			1,801			3,614	
4. 為替差益			982			—			—	
5. その他			792			1,857			2,663	
			12,489	2.8		11,050	2.6		15,411	1.7
V 営業外費用										
1. 支払利息			2,064			2,209			4,411	
2. 為替差損			—			1,910			1,772	
3. 貸与物件賃借料			645			542			1,346	
4. その他			638			909			1,567	
			3,348	0.8		5,571	1.3		9,097	1.0
経常利益			—	—		27,763	6.6		—	—
経常損失			3,411	△0.8		—	—		20,112	△2.3
VI 特別利益			240	0.1		49	0.0		670	0.1
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価 損			—			7,594			24,089	
2. その他			687	687	0.2	2,937	10,532	2.5	39,505	63,595
			687	0.2		10,532	2.5		63,595	7.4
税引前中間純利益			—	—		17,280	4.1		—	—
税引前中間（当 期）純損失			3,857	△0.9		—	—		83,037	△9.6
法人税、住民税及 び事業税			△2,125			△1,361			△3,036	
法人税等調整額			△1,405	△3,531	△0.8	10,778	9,417	2.2	△20,752	△23,789
			△3,531	△0.8		9,417	2.2		△23,789	△2.7
中間純利益			—	—		7,863	1.9		—	—
中間（当期）純損 失			325	△0.1		—	—		59,248	△6.9
前期繰越利益			7,034			—			7,034	
中間配当額			—			—			3,141	
合併受入未処分利 益			694			—			694	
特別償却準備金取 崩額			—			—			37	
中間未処分利益			7,403			—			—	
当期未処理損失			—			—			54,624	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	△54,624	179,010	△4	311,710
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	△1,010	—	1,010	—	—	—
特別償却準備金の繰入（注）	—	—	—	1,152	—	△1,152	—	—	—
別途積立金の取崩（注）	—	—	—	—	△65,000	65,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△590	—	590	—	—	—
特別償却準備金の繰入	—	—	—	38	—	△38	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	7,863	7,863	—	7,863
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△410	△65,000	70,131	4,721	△0	4,721
平成18年9月30日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	3,520	161,570	15,507	183,731	△5	316,431

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,601	—	9,601	321,311
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	—
特別償却準備金の繰入（注）	—	—	—	—
別途積立金の取崩（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	7,863
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△741	△309	△1,050	△1,050
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△741	△309	△1,050	3,670
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,860	△309	8,550	324,982

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…当中間会計期間末日の市場価格等 による時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、取得原価 は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>…総平均法による低価法</p> <p>原材料</p> <p>…総平均法による低価法および総平均 法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（付属設備を除く）につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="236 1371 481 1432"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="236 1589 481 1616"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械及び装置	5～11年	ソフトウェア	3～5年	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…当中間会計期間末日の市場価格等 による時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、取得原 価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…当期末日の市場価格等による時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、取得原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	8～50年							
機械及び装置	5～11年							
ソフトウェア	3～5年							

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式および関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟関連費用引当金 _____</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当中間会計期間末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当期末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は325,291百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部について、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社では、役員退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 559,894百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 7,500百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 2,884百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 2,255百万円 Tianjin Epson Co., Ltd. 1,792百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 1,532百万円 その他 (17社) 2,216百万円 <hr/>合計 18,181百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,425百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 80,000百万円 の総額 借入実行残高 一百万円 <hr/>差引額 80,000百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 554,742百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 72,440百万円 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 3,639百万円 Epson Europe B.V. 2,134百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 696百万円 Philippines Epson Optical Inc. 624百万円 その他 (12社) 1,392百万円 <hr/>合計 80,926百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,992百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 80,000百万円 の総額 借入実行残高 30,000百万円 <hr/>差引額 50,000百万円</p> <p>※5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 801百万円</p> <p>※6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当中間会計期間末日の時価は、9,911百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 555,859百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 23,300百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 1,386百万円 Tianjin Epson Co., Ltd. 822百万円 Philippines Epson Optical Inc. 586百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 574百万円 その他 (14社) 902百万円 <hr/>合計 27,571百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,177百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 80,000百万円 の総額 借入実行残高 一百万円 <hr/>差引額 80,000百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は、10,003百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 24,088百万円	有形固定資産 18,809百万円	有形固定資産 49,092百万円
無形固定資産 2,698百万円	無形固定資産 2,750百万円	無形固定資産 5,604百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,307	115	—	1,422
合計	1,307	115	—	1,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,197</td> <td>517</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,252</td> <td>1,391</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541</td> <td>435</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,991</td> <td>2,343</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,197	517	680	有形固定資産その他	2,252	1,391	860	無形固定資産	541	435	106	合計	3,991	2,343	1,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,140</td> <td>631</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,551</td> <td>992</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>58</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,794</td> <td>1,682</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,140	631	509	有形固定資産その他	1,551	992	558	無形固定資産	102	58	44	合計	2,794	1,682	1,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,288</td> <td>640</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,738</td> <td>996</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>376</td> <td>317</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,402</td> <td>1,954</td> <td>1,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,288	640	647	有形固定資産その他	1,738	996	742	無形固定資産	376	317	58	合計	3,402	1,954	1,447
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,197	517	680																																																											
有形固定資産その他	2,252	1,391	860																																																											
無形固定資産	541	435	106																																																											
合計	3,991	2,343	1,647																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,140	631	509																																																											
有形固定資産その他	1,551	992	558																																																											
無形固定資産	102	58	44																																																											
合計	2,794	1,682	1,112																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,288	640	647																																																											
有形固定資産その他	1,738	996	742																																																											
無形固定資産	376	317	58																																																											
合計	3,402	1,954	1,447																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 764百万円 1年超 909百万円 合計 1,673百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 554百万円 1年超 577百万円 合計 1,132百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 663百万円 1年超 807百万円 合計 1,470百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 508百万円 減価償却費相当額 486百万円 支払利息相当額 16百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 381百万円 減価償却費相当額 365百万円 支払利息相当額 11百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 953百万円 減価償却費相当額 911百万円 支払利息相当額 30百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 546百万円 1年超 1,128百万円 合計 1,675百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 1,590百万円 合計 1,853百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 715百万円 1年超 1,173百万円 合計 1,889百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 1,327百万円 合計 1,590百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 740百万円 1年超 1,419百万円 合計 2,160百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 1,459百万円 合計 1,722百万円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	3,921	87,417	83,495	3,921	100,782	96,860

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,937円03銭	1株当たり純資産額	1,655円01銭	1株当たり純資産額	1,636円31銭
1株当たり中間純損失	1円66銭	1株当たり中間純利益	40円04銭	1株当たり当期純損失	301円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	△325	7,863	△59,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(百万円)	△325	7,863	△59,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,363	196,363

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	324,982	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	324,982	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	196,363	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>1. 当社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合し、平成17年10月1日よりエプソントヨコム株式会社（以下エプソントヨコム）として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>① 統合の方式</p> <p>分割対象事業を当社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>② 株式の割当て</p> <p>当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する当社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、エプソントヨコムは当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績</p> <p>売上高 238億円</p> <p>(3) 当社から分割した資産・負債の額</p> <p>平成17年10月1日時点の分割対象の資産・負債の額については以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該金額は両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="169 1349 571 1526"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>68億円</td> <td>流動負債</td> <td>110億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>109億円</td> <td>固定負債</td> <td>一億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178億円</td> <td>合計</td> <td>110億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>①商号 エプソントヨコム株式会社</p> <p>②主な事業内容 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p> <p>③資本金 95億円</p> <p>④当社出資比率 67.9%（潜在株式を考慮しない）</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	68億円	流動負債	110億円	固定資産	109億円	固定負債	一億円	合計	178億円	合計	110億円	<p>1. _____</p>	<p>1. _____</p>
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額															
流動資産	68億円	流動負債	110億円															
固定資産	109億円	固定負債	一億円															
合計	178億円	合計	110億円															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成17年7月27日の取締役会の包括決議に基づき、平成17年11月16日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>①発行総額 30,000百万円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年1.05% ④払込期日 平成17年11月30日 ⑤償還期限 平成22年11月30日 ⑥資金使途 借入金返済資金</p> <p>(2) セイコーエプソン株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>①発行総額 20,000百万円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年1.44% ④払込期日 平成17年11月30日 ⑤償還期限 平成24年11月30日 ⑥資金使途 借入金返済資金</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 当社は、連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）の半導体事業の事業用資産について、オムロン株式会社（以下、オムロン）に譲渡することでオムロンと基本合意いたしました。この事業用資産の譲渡にともない、当社は平成18年10月25日の取締役会において、YSCを平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) YSCの概要</p> <p>① 商号 野洲セミコンダクター株式会社 ② 主な事業内容 半導体の製造 ③ 資本金 16,170百万円 ④ 当社持分比率 100%</p> <p>(2) 当該解散の営業活動および損益に及ぼす影響</p> <p>当該解散が営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>なお、解散による損失は、当中間会計期間にかかる財務諸表におおむね反映しております。</p>	<p>3. _____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4.	<p>4. 当社は、平成18年10月25日の取締役会の包括決議に基づき、平成18年11月8日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>①発行総額 30,000百万円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年1.65%</p> <p>④払込期日 平成18年11月17日</p> <p>⑤償還期限 平成23年11月17日</p> <p>⑥資金使途 借入金返済資金</p>	4.

(2) 【その他】

①中間配当

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ・中間配当による配当金の総額…………… 3,141百万円
- ・1株当たりの金額…………… 16円
- ・支払請求の効力発生日および支払開始日…………… 平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

②訴訟

- ・インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc.は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されております。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定（Class Certification）がされ、平成18年2月には裁判所により原告との和解契約に係る仮承認が行われ、同年10月には裁判所による最終承認が行われました。

なお、平成18年12月下旬の控訴期限までに控訴がなされなければ和解は有効となります。

- ・ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体（Verwertungsgesellschaft Wort）より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行う機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されております。かかる訴訟の第1審では、当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対して命じる判決が下されました。なお、Epson Deutschland GmbHはかかる判決を不服として上級審に控訴しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書およびその添付書類 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度（第64期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 平成18年10月25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成18年10月25日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類 | 平成18年11月8日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。